



2025年2月25日

各位

会社名 株式会社 魚 力  
代表者名 代表取締役社長 黒川隆英  
(コード番号 7596 東証プライム)  
問合せ先 常務取締役経営企画室長 山田虎生  
( TEL. 042 - 525 - 5600 )

## 株式会社最上鮮魚の株式取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2025年2月25日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社アキラ水産(本社所在地:福岡市中央区、代表取締役:上田浩祐。以下、アキラ水産)が保有する株式会社最上鮮魚(以下、最上鮮魚)株式を取得することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、2018年10月5日、当社(出資比率 39.03%)、株式会社ヨンキュウ(本社所在地:愛媛県宇和島市、代表取締役:笠岡恒三。以下、ヨンキュウ。出資比率 30.97%)及びアキラ水産(出資比率 30.00%)がそれぞれ出資しておりますところ、今般、アキラ水産による保有株式売却意向表明を受け、同社が保有する全株式を当社及びヨンキュウがそれぞれの出資比率に応じて取得するものであります。

### 記

#### 1. 株式取得の理由

出資当初より、鮮魚・寿司の小売業を主業とする当社、鮮魚や餌料・飼料の販売を行うヨンキュウ及び福岡市中央卸売市場において鮮魚介類の仲買を行うアキラ水産の3社で、それぞれの強みを活かし、最上鮮魚をサポートしてまいりました。

当社では当初から取締役2名及び監査役1名を派遣しております。更に、2020年2月以降、当社から派遣する取締役のうち1名が代表取締役に就いておりますところ、当社の知見・ノウハウを活用し店舗運営の改善、システム導入を含む仕入・配送の効率化、店舗網の再構築などをサポートしてまいりました。今後は、営業・管理両面において、当社の提案する改善スキームをより迅速に、適時適切に実行することを期待しております。

#### 2. 異動する子会社(最上鮮魚)の概要

(1)名称	株式会社最上鮮魚	
(2)所在地	福岡県北九州市小倉北区米町2丁目1-2 小倉第一生命ビル5階	
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 忠彦	
(4)事業内容	鮮魚小売、飲食店	
(5)資本金	49 百万円	
(6)設立年月日	2014 年7月	
(7)株主	魚力 39.03%、ヨンキュウ 30.97%、アキラ水産 30.00%	
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社の持分法適用会社であります。
	人的関係	当社は当該会社に役員3名(取締役2名(内代表取締役1名)、監査役1名)を派遣しております。
	取引関係	当社 100%子会社である魚力商事株式会社(以下、魚力商事)との間に魚介類に係る取引関係がございます。

(9) 直近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2022年2月	2023年2月	2024年2月
総資産	1,075百万円	1,038百万円	1,106百万円
売上高	5,566百万円	5,009百万円	5,246百万円
当期純利益	86百万円	20百万円	56百万円

※上記直近3年間の経営成績及び財政状態につきまして、対象会社における事業活動への影響に配慮し、項目を限定しております。

### 3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	株式会社アキラ水産		
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区長浜3丁目11番3-711号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上田 浩祐		
(4) 事業内容	鮮魚貝類の仲買、不動産賃貸		
(5) 資本金	48.5百万円		
(6) 設立年月日	1969年9月		
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社、魚力商事及び最上鮮魚との間に魚介類に係る取引関係がございます。	

### 4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	765株 (議決権の数:765個) (議決権所有割合:39.03%)
(2) 取得株式数	328株 (議決権の数:328個) (議決権所有割合:16.73%)
(3) 取得価額	普通株式 95百万円 取得価額につきましては、当社、ヨンキュウ及びアキラ水産の3社で協議のうえ、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	1,093株 (議決権の数:1,093個) (議決権所有割合:55.76%)

### 5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月25日
(2) 契約締結日	2025年2月26日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2025年3月11日(予定)

### 6. 今後の見通し

本件株式取得により最上鮮魚は当社の連結子会社となりますが、当社グループの連結業績への取り込みは2026年3月期からとなります。そのため、本件に伴う当社の2025年3月期連結業績への影響は軽微であり、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に掲載している業績への影響はございません。

以上